

文部科学省 初等中等教育局児童生徒課生徒指導室生徒指導第一係  
ご担当者様

ToCo株式会社  
CEO 青山 登

## 学校別の不登校数の公開に関する提言

### 1. 前文

平素より、日本の教育の発展と児童生徒の健全な成長のためにご尽力いただき、心より感謝申し上げます。

私どもToCo株式会社は、不登校の予防および再登校支援を目的とした事業を展開しております。本日は「学校別の不登校数の公開」に関する提言をさせていただきます。

近年、日本の不登校児童生徒数は急増しており、令和5年度の貴省による調査では346,482人と過去最多を記録しました。この問題に対応するためには、不登校に関する情報の透明性を高め、学校ごとの状況を可視化することが不可欠です。

本提言には、日本全国の学童生徒の保護者13,403名の賛同署名が寄せられております。不登校問題への社会的関心の高まりを受け、効果的な対策を講じるためにも、本提言をご検討いただきますようお願い申し上げます。

### 2. 不登校問題の現状と課題

不登校児童生徒数は令和5年度に346,482人に達し、前年度の299,048人から約15.9%増加しました。この増加は11年連続であり、少子化が進む中での増加傾向は極めて深刻です。

不登校の特徴として、以下の点が指摘されています。

1. 低年齢化：

小学校低学年から不登校となる児童が増加している。

2. 長期化・固定化：

一度不登校になると学年が上がるにつれ復帰が困難になる傾向がある。

3. 地域・学校間の格差：

地域や学校ごとに不登校率に大きな差があり、適切な対応が取られていないケースがある。

このような状況を踏まえると、全国一律の施策では不十分であり、学校ごとの状況を可視化し、それぞれの課題に応じた対策を講じることが不可欠です。

### 3. 学校別の不登校数公開の意義

「学校別の不登校数」を公開することで、教育現場、保護者、行政が共通認識を持ち、より効果的な対策を講じることが可能になります。

(1) 学校ごとの課題を可視化し、効果的な対策を促進

- ・各学校が自校の課題を明確化し、自主的な改善を促すことができる。
- ・他校の成功事例を参考にしながら、効果的な取り組みを導入できる。

(2) 保護者・地域社会の適切な関与を促す

- ・保護者が学校選択を行う際の判断材料となり、家庭と学校が連携して不登校の未然防止に取り組める。
- ・地域の教育関係者や支援機関との連携が進み、学校単独では解決が難しい問題への支援が強化される。

(3) 教育の透明性向上と説明責任の確保

- ・学校の教育環境を透明化し、保護者や地域社会が現状を理解しやすくなる。
- ・行政が実態に即した支援策を講じやすくなり、不登校対策の効果が向上する。

## 4. 先行事例: アメリカの取り組み

アメリカでは「Civil Rights Data Collection(CRDC)」を通じ、学校ごとの出席率・不登校率・懲戒処分のデータが公開されています。この取り組みにより、以下の成果が得られています。

### 1. 透明性の向上:

政策決定がデータに基づいたものとなり、説明責任が果たされている。

### 2. 教育格差の是正:

地域ごとの教育環境の格差が明らかになり、支援の必要な地域への適切な施策が実施されるようになった。

### 3. 保護者の適切な学校選択を支援:

データをもとに、保護者が子どもに適した学校を選べるようになった。

日本においても同様の取り組みを導入することで、教育の質向上につながると考えられます。

## 5. 不登校の未然防止への期待

学校別の不登校数が公開されることで、以下の未然防止策が強化されると考えられます。

### 1. 早期警戒システムの導入:

出席率の変化や授業態度を分析し、支援が必要な生徒を早期に発見する。

### 2. スクールカウンセラー・外部専門家との連携強化:

学校単独では対応が難しいケースに対し、専門的な支援を提供する。

### 3. 多様な学習環境の整備:

オンライン学習の活用や個別指導の充実により、生徒一人ひとりに適した学習環境を整える。

## 6. 公開にあたっての留意点

データ公開に際しては、以下の点に十分配慮する必要があります。

### 1. 個人情報の保護:

特定の生徒が識別されないよう、統計データとしての取り扱いを徹底する。

### 2. 学校への負担軽減:

既存のデータ収集システムを活用し、報告の負担を最小限に抑える。

### 3. 適切な指導と支援の確保:

不登校数の多い学校に対して、単なる批判ではなく、適切な支援を提供する仕組みを整える。

## 7. 結びに

不登校問題の解決には、学校、家庭、地域、行政が一体となった取り組みが求められます。学校別の不登校数を公開することは、教育現場の改善を促し、不登校の未然防止策を強化する有効な手段です。

ぜひ、本提言について前向きにご検討いただけますよう、お願い申し上げます。

ToCo株式会社

CEO 青山登